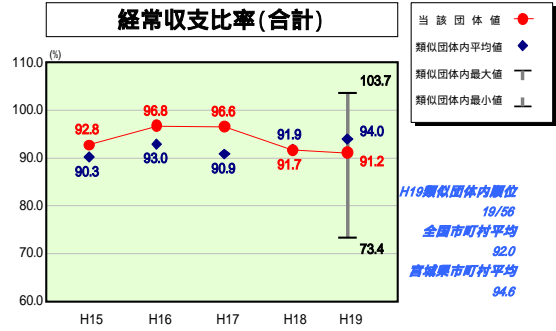
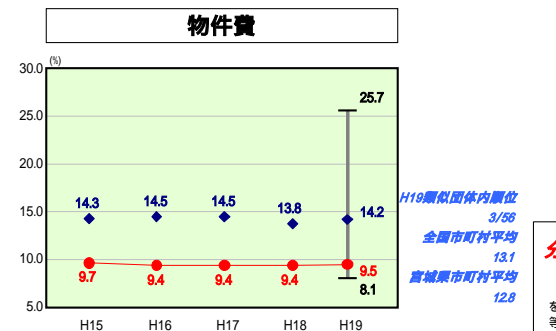
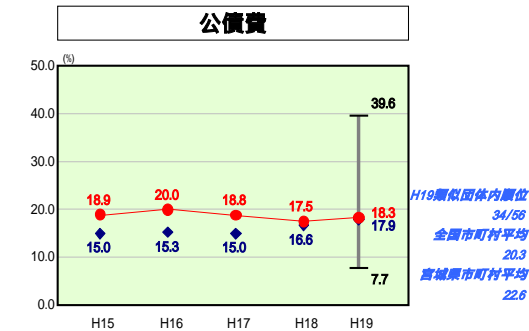
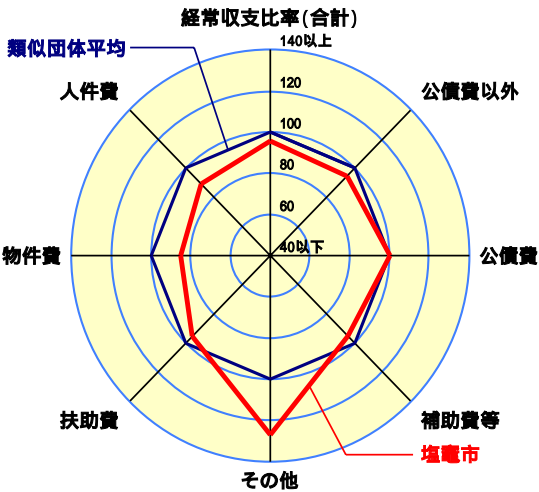
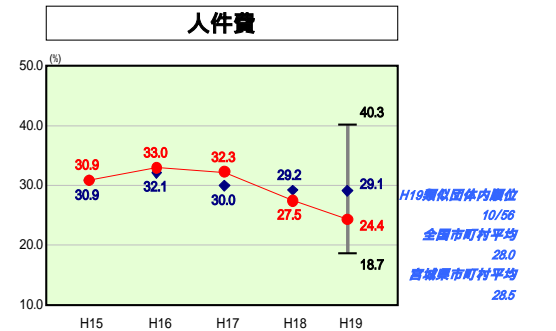
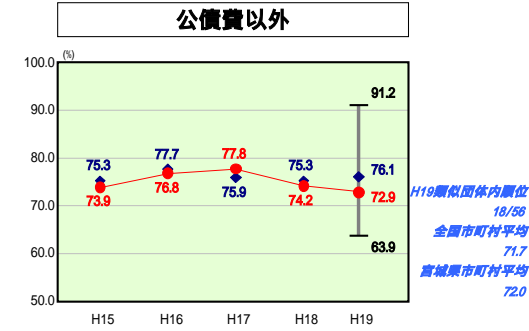


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

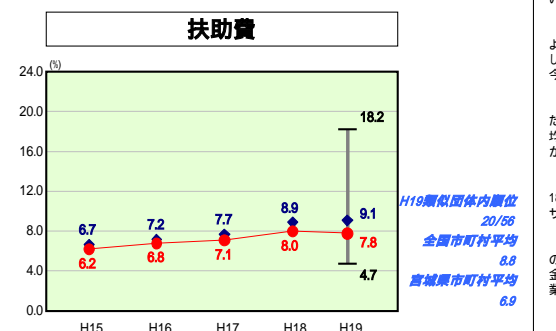
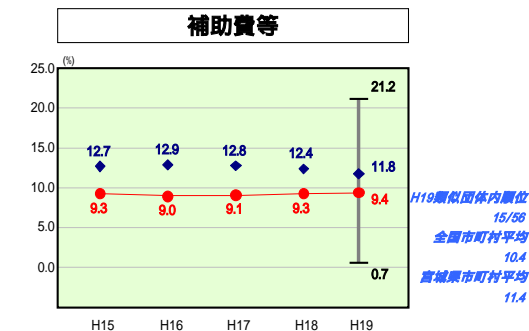
経常収支比率の分析



人口	58,733人(H20.3.31現在)
面積	17.86 km ²
歳入総額	19,231,537千円
歳出総額	18,676,045千円
実質収支	545,184千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

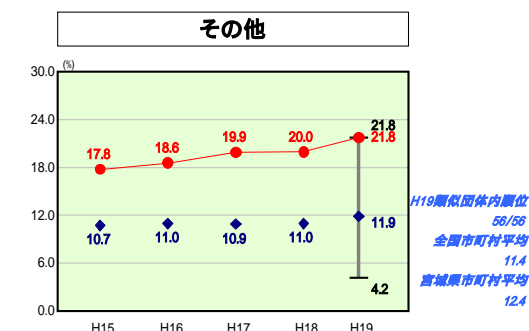
経常収支比率
前年度から 0.5ポイント改善が図られ、類似平均とほぼ同水準の数値となっている。これは、「新行財政改革推進計画」をより強力に推進したことが大きな要因である。職員数のさらなる削減と、市独自の給与削減として一般職員の勤動手当等の削減を行い人件費の大幅な抑制を図ったことがあげられる。公債費では、平成17年度に行なった公的資金償換の効果により償還費が大きく縮減された。また、物件費についても毎年、契約方法や仕様の見直しを行うことで、圧縮し続けている。

人件費及びそれに準ずる費用
「定員適正化計画」に基づき職員数削減の推進や、市独自の給与削減である一般職の勤動手当、管理職手当の削減による大幅抑制により人件費については、全国市町村平均、県内市町村平均、類似平均を下回る結果となっている。しかし、臨時職員賃金や、各会計への人件費相当分の繰出金は、類似平均を上回っており、今後は、それらも含めた上での歳出抑制を図っていくことが課題となっている。

公債費及び準公債費
平成17年度に行なった公的資金償換の効果により公債費は大幅に縮減され、実質公債費比率を抑制することができた。一方、特別会計に対する繰出金のうち公債費に充当された「準公債費」については、減少が続いているものの類似平均と比べると高い水準にあり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していくことが課題となっている。

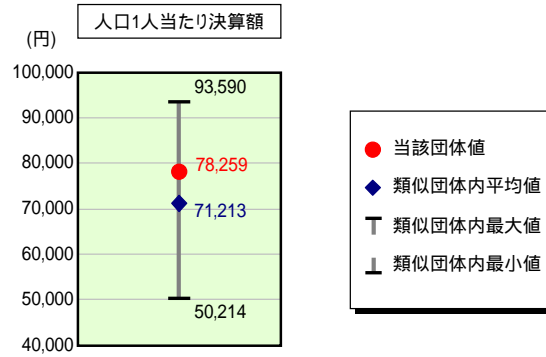
普通建設事業費
長期総合計画の実施計画策定の際の事業の厳選や効率的な市債管理計画に基づいた事業執行に努めている。平成18年度では事業費総額で類似平均を下回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業費の縮減に努めている。

その他
本市の市立病院事業会計および魚市場事業特別会計は不良債務を抱えており、それらを解消し経営健全化を図るための繰出しに加えて、国民健康保険、老人保健医療、介護保険の保険医療関係会計への繰出金も年々増加しており、繰出金の繰出しに占める割合の増加が顕著となっている。各特別会計においても、歳出の削減に努めながら、独立採算をとる事業については繰入面でも手数料などの見直しを図ることで繰出金の縮減に努めている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

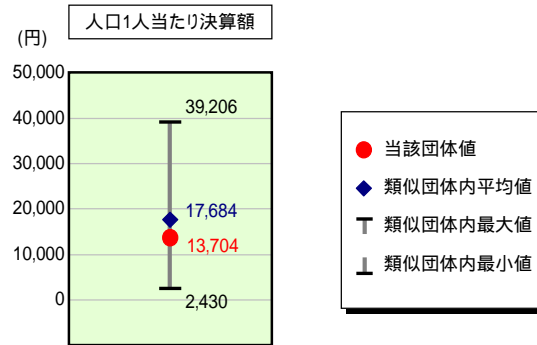
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,816,000	64,972	65,725	1.1
賃金 (物件費)	273,265	4,653	3,079	51.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	504,775	8,594	5,677	51.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	199,183	3,391	753	350.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	303,596	5,169	3,083	67.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,919	918	1,194	23.1
退職金	554,374	9,439	8,299	13.7
合計	4,596,364	78,259	71,213	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.64	6.53	1.11
ラスバイレス指数	96.2	98.5	2.3

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

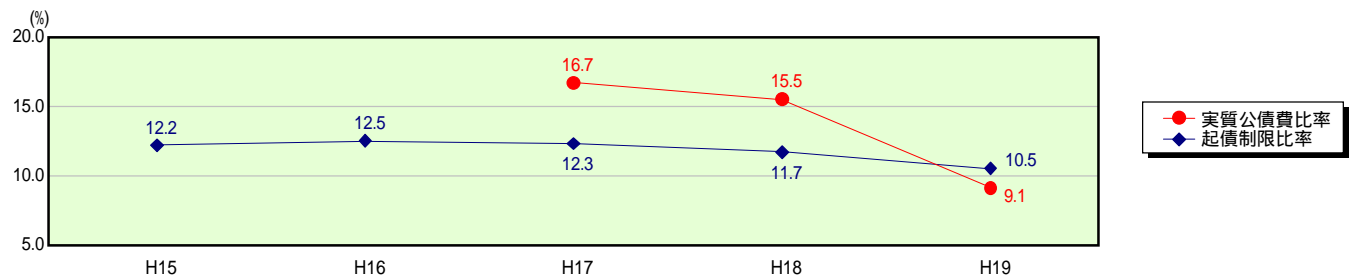


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,672,816	28,482	27,341	4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,360,555	23,165	9,908	133.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,363	2,100	3,433	38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,916	271	1,680	83.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,680	182	36	405.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,378,453	40,496	24,810	63.2
合計	804,877	13,704	17,684	22.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

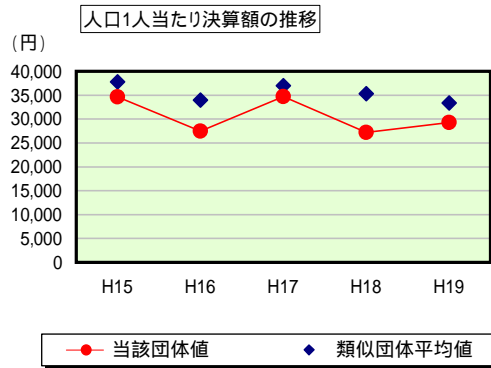
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 塩竈市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,099,411	34,615	39.9	37,815	24.2	15.7
うち単独分	708,990	11,690	51.4	24,749	26.5	24.9
H16	1,656,562	27,465	20.7	33,970	10.2	10.5
うち単独分	595,713	9,877	15.5	21,865	11.7	3.8
H17	2,077,839	34,686	26.3	36,976	8.8	17.5
うち単独分	1,517,517	25,332	156.5	21,184	3.1	159.6
H18	1,612,075	27,172	21.7	35,287	4.6	17.1
うち単独分	869,459	14,655	42.1	22,883	8.0	50.1
H19	1,720,876	29,300	7.8	33,360	5.5	13.3
うち単独分	823,765	14,026	4.3	21,314	6.9	2.6
過去5年間平均	1,833,353	30,648	9.6	35,482	7.1	2.5
うち単独分	903,089	15,116	8.6	22,399	8.0	16.6